

平成 14年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 13年 11月 21日

上場会社名 大成建設株式会社

上場取引所 東大名1部福札

コード番号 1801

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長
氏 名 岸 本 征 夫

東京都

TEL (03) 3348 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日
米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てている。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	714,357	8.5	12,850	416.0	8,526	-
12年 9月中間期	658,358	-	2,490	-	1,361	-
13年 3月期	1,750,391		66,747		55,596	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期)純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間(当 期)純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	48,024	-	49.78		-	
12年 9月中間期	17,987	-	18.64		-	
13年 3月期	8,382		8.69		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 85 百万円 12年 9月中間期 122 百万円 13年 3月期 51 百万円
期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 964,800,906 株 12年 9月中間期 964,801,231 株 13年 3月期 964,801,516 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 9月中間期	2,018,887		170,379		8.4		176.60	
12年 9月中間期	2,304,394		211,553		9.2		219.27	
13年 3月期	2,189,349		230,264		10.5		238.67	

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 964,802,241 株 12年 9月中間期 964,801,735 株 13年 3月期 964,801,439 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	5,130		15,087		49,383		123,799	
12年 9月中間期	38,308		30,595		53,048		183,981	
13年 3月期	125,033		54,810		195,547		152,935	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 54 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 2 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	1,660,000		47,000		31,000	

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 32 円 13 銭

〔ご参考〕

1. 企業集団の状況

当グループは、建設事業及び開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を展開しております。

なお、連結子会社は54社、持分法適用関連会社は10社であり、それらの事業に係る位置付けを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

建設事業

当社は、総合建設業を営んでおり、建設業を営む大成ロテック(株)、大成ユーレック(株)(平成13年8月1日付にて大成プレハブ(株)より社名変更)、成和機工(株)、大成設備(株)他子会社8社に施工する工事の一部及び資材納入等を発注しております。

その他国内では、戸建住宅建設事業を営む大成建設ハウジング(株)他子会社10社があります。海外では、大成ヨーロッパ他子会社6社、大成フィリピン建設他関連会社3社が建設業を営んでおります。

開発事業

当社は、不動産の売買、宅地の開発・販売、保有不動産の賃貸等の開発事業を営んでおります。

子会社である有楽土地(株)は、住宅地等の開発・販売、マンション・戸建住宅の建設・販売、不動産賃貸等の開発事業を営んでおり、当社に工事受注に関連した土地、その他の不動産を斡旋しております。さらに同社は、開発事業に係る建設工事を当社に発注しております。

その他国内では、不動産の販売・斡旋事業等を営む有楽土地住宅販売(株)他子会社3社があり、海外では大成プロパティズ(香港)他子会社1社、インドタイセイ インダ デベロップメント他関連会社4社が不動産開発事業を営んでおります。

その他の事業

当社は、受託研究、技術提供、環境測定等建設業に付帯関連する事業を営んでおります。

金融関連事業を営む子会社は、大成オランダ他2社があります。

レジャー関連事業を営む子会社は、国内ではゴルフ場を運営する白河高原開発(株)、ホテル経営を行っているケーヨーリゾート開発(株)他8社、海外では1社あります。

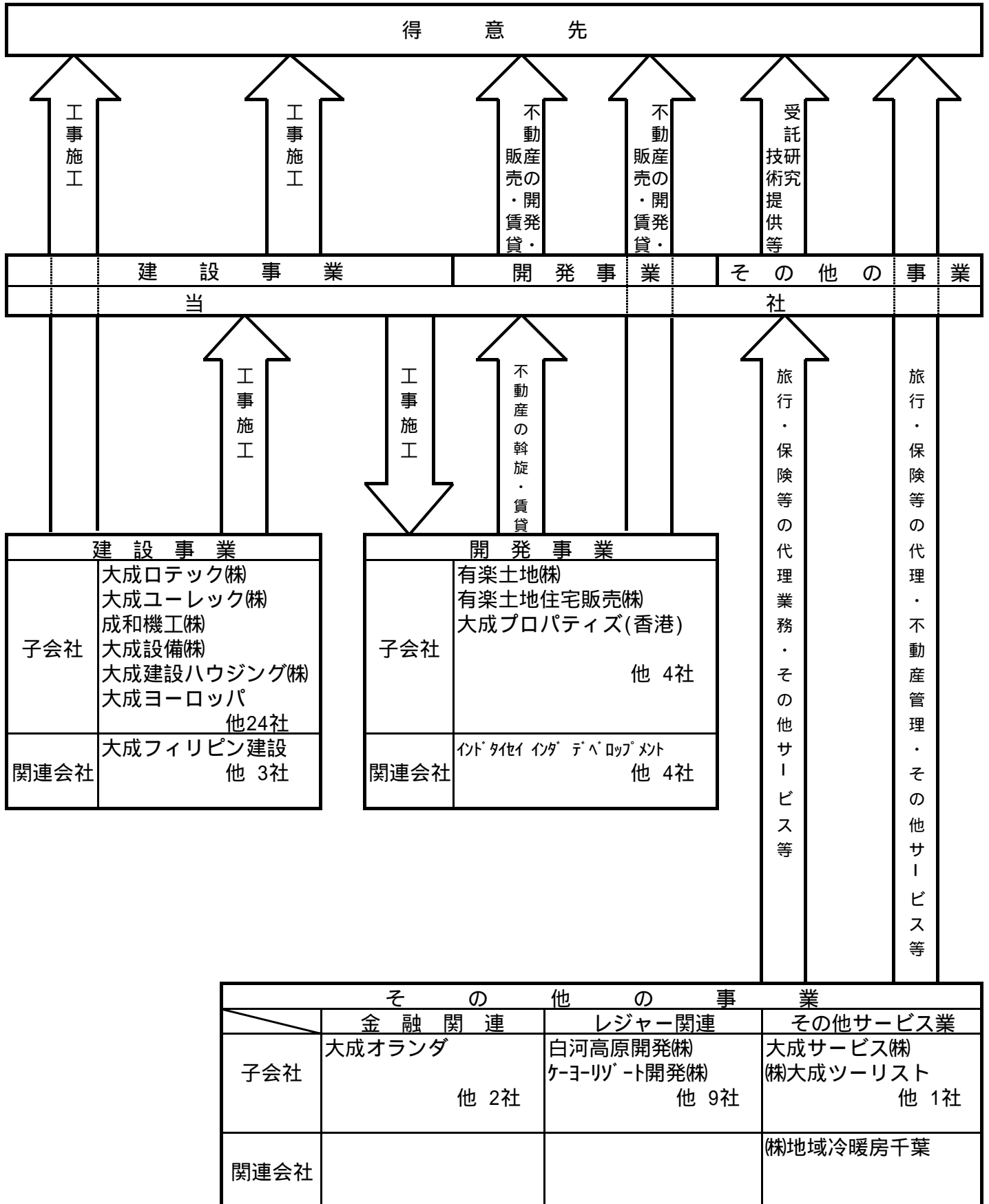
その他サービス業等を営む子会社は、国内に不動産管理業を営む大成サービス(株)、一般旅行業を営む(株)大成ツーリスト他1社があり、関連会社は国内に(株)地域冷暖房千葉があります。

以上に述べた事項の概略図は次頁に掲げるとおりであります。

なお、国内の証券市場に上場している連結子会社は下記のとおりであります。

会社名	公開市場	住所	資本金	議決権の 所有割合
大成ロテック(株)	東証第一部	東京都中央区	百万円 11,305	% 50.7
大成ユーレック(株)	東証第一部	東京都品川区	7,280	53.5
有楽土地(株)	東証第二部	東京都中央区	12,264	53.5 (0.1)

(注) 議決権所有割合の()内は間接所有割合で内数です。



関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「人がいきいきとする環境を創造する」ことを経営理念に掲げ、人と自然との調和を重視して、社会基盤や産業基盤など重要な社会的資産の形成に貢献しております。

また当グループは「CS（顧客満足）を原点に技術とノウハウで新しい価値を創造する企業グループ」というグループビジョンのもとで、優れた品質・サービスを合理的な価格で提供し、建設に関する顧客の問題をトータルで解決するなど、建設事業を通して社会的使命を果たしていきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績の好調な時は特別配当等により株主に利益の還元を行うこととしております。

(3) 中長期的な経営戦略

当グループは激しい競争に勝ち抜き、さらに健全で強い経営体質にしていくことを狙いとして「新経営計画」に取り組んでおります。

計画初年度にあたる今年度より、当グループは財務体質ならびに収益体質をさらに強化するために「重複する事業の再編」「非効率な資産の整理」「低収益事業の再構築」などの施策を実行することとしました。

「新経営計画」の数値目標につきましては、受注環境の悪化やグループ事業再編に伴う一部事業の縮小・撤退などにより計画最終年度（平成15年度）における連結ベースでの受注高を500億円減の1兆7,000億円、売上高を600億円減の1兆6,400億円に下方修正します。しかしながら経常利益はグループを挙げて上記施策を実行することにより、目標通り500億円を達成できる見込みです。また有利子負債残高につきましては6,800億円とすることを目標としておりましたが、今年度末までに達成することができる見通しであることから5,900億円以下に修正します。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、個人消費の停滞に加えて輸出が減少し、設備投資も落ち込んだことにより、本格的な調整局面に入りました。

このような状況のもと、当グループは「新経営計画」に則り、CS行動の徹底と技術提案力の強化、コスト競争力を活かした新規顧客の開拓などに積極的に取り組んだことにより、当中間期の受注高につきましては前年同期比10.5%増の7,910億円、売上高につきましては同8.5%増の7,143億円となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

建設事業

建設業界におきましては、財政面の制約などから政府建設投資が減少し、IT投資の不振などに伴い民間建設投資も低調に推移したため、引き続き厳しい事業環境となりました。

当グループにおきましては、当社単体の売上高、営業利益が前年同期に比べ増加したことにより、一部連結子会社の収益が悪化したものの、売上高は前年同期比10.2%増の6,281億円となり、営業利益は販管費削減等により同77.6%増の46億円となりました。

開発事業

不動産販売市場は、住宅減税や低金利に支えられ全般的には好調を持続しましたが、不動産賃貸市場は、都心部では大型新築ビルを中心に堅調に推移したものの、市場全体の回復には至りませんでした。

当グループにおきましては、当社単体の売上高が減少しましたが、有楽土地(株)他の売上高、営業利益が前年同期を上回った結果、売上高は前年同期比2.2%増の562億円、営業利益は同466.4%増の81億円となりました。

その他の事業

金融・レジャー関連事業等につきましては、依然として個人消費が低迷し、また商品の低価格化も続いたことから、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当グループは収益体質の強化に努めた結果、前年同期と比べ売上高は減少したものの利益率は好転し、売上高は前年同期比5.7%減の444億円、営業損益はほぼゼロ（前年同期は11億円の損失）となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比98億円増の85億円となり、当初業績予想を大幅に上回ることができました。なお、中間純損益につきましては、「新経営計画」に基づき保有不動産の評価減などの特別損失を計上した結果、480億円の損失となりました。

また、中間連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動による資金収支は、仕入債務の減少等から前年同期比86.6%減の51億円となりました。投資活動による資金収支は、保有有価証券の売却が減少したため、同50.7%減の150億円となりました。一方、財務活動による資金収支は、上記により得られた資金に加えて、当中間期に設定したコミットメント・ラインにより圧縮できた現預金を活用し、有利子負債の返済等に493億円を充当しました。以上により、当中間期末の現金および現金同等物は前年同期比32.7%減の1,237億円となり、また、有利子負債残高は7,311億円となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株当たり2円50銭の普通配当を実施する予定です。

(2) 通期の見通し

下半期以降のわが国経済は、米国の同時多発テロ事件の影響などにより、景気低迷が長引くことが懸念されます。また、構造改革に伴う公共投資の見直し、民間建設投資の先行き不透明感などにより、建設業界を取り巻く経営環境は予断を許さない状況です。

このような厳しい状況ではありますが、通期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）の連結業績予想は、表記のとおりとしました。

売上高につきましては、当初業績予想どおり1兆6,600億円となる見通しです。経常利益につきましては、大成ロテック(株)および大成ユーレック(株)の業績下方修正があったものの、当社および有楽土地(株)の業績上方修正により、当初業績予想を上回り470億円となる見込みです。当期純損益につきましては、当中間期と同様の理由により特別損失を計上するため、310億円の損失となる見通しです。なお、受注高につきましては、1兆6,400億円を予想しております。

また、当期末の配当金につきましては、1株につき2円50銭とし、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株につき5円とさせていただきます予定です。

4. 比較中間連結貸借対照表

(単位百万円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		比較増減()	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成13.9.30現在)		(平成12.9.30現在)			(平成13.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)	(2,018,887)	100 %	(2,304,394)	100 %	(285,507)	(2,189,349)	100 %
流 動 資 産	1,223,924	60.6	1,339,903	58.1	115,979	1,286,329	58.8
現 金 預 金	124,901		181,897		56,996	153,740	
受取手形・完成工事未収入金等	297,218		286,423		10,795	398,704	
未成工事支出金等	472,428		540,025		67,596	406,670	
たな卸不動産	180,615		218,858		38,242	205,341	
その他の	150,535		114,940		35,594	124,633	
貸倒引当金	1,775		2,242		466	2,760	
固 定 資 産	794,963	39.4	964,491	41.9	169,527	903,019	41.2
有 形 固 定 資 産	387,970		500,929		112,958	465,119	
建 物 ・ 構 築 物	143,432		182,148		38,716	164,673	
土 地	229,224		298,721		69,496	281,249	
そ の 他	15,314		20,059		4,745	19,196	
無 形 固 定 資 産	10,331		10,447		115	10,440	
投 資 等	396,660		453,114		56,453	427,460	
投 資 有 価 証 券	226,536		263,939		37,403	247,189	
そ の 他	178,570		197,273		18,702	190,253	
貸倒引当金	8,445		8,098		347	9,982	
資 産 合 計	2,018,887	100	2,304,394	100	285,507	2,189,349	100

科 目	期 別		当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		比較増減()		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13.3.31現在)	
			(平成13.9.30現在)		(平成12.9.30現在)				(平成13.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	構成比
(負 債 の 部)	(1,822,229)	90.3	(2,058,847)	89.3	(236,618)	(1,925,580)	88.0			
流 動 負 債	1,371,032	67.9	1,574,709	68.3	203,676	1,424,920	65.1			
支払手形・工事未払金等	427,188		380,062		47,126	510,723				
短期借入金	312,270		476,674		164,404	360,341				
コマーシャルペーパー	26,500		20,000		6,500	20,000				
一年以内償還の社債	71,996		81,627		9,630	29,357				
一年以内償還の転換社債	5,450				5,450	5,450				
未成工事受入金	430,234		518,346		88,112	386,443				
完成工事補償引当金	1,557		1,406		151	1,461				
その他の	95,834		96,591		757	111,143				
固 定 負 債	451,196	22.4	484,137	21.0	32,941	500,660	22.9			
社 債	90,242		152,185		61,942	139,545				
長期借入金	224,705		181,342		43,363	222,306				
退職給付引当金	66,355		66,129		226	63,581				
役員退職慰労引当金	2,177		2,613		435	2,907				
関係会社投資等損失引当金	15,601		27,380		11,778	20,078				
その他の	52,113		54,487		2,374	52,241				
(少 数 株 主 持 分)	(26,278)	1.3	(33,993)	1.5	(7,714)	(33,504)	1.5			
少 数 株 主 持 分	26,278	1.3	33,993	1.5	7,714	33,504	1.5			
(資 本 の 部)	(170,379)	8.4	(211,553)	9.2	(41,174)	(230,264)	10.5			
資 本 金	94,348	4.7	94,348	4.1		94,348	4.3			
資本準備金	61,275	3.0	61,275	2.7		61,275	2.8			
連結剰余金	16,817	0.8	9,693	0.4	26,510	33,651	1.5			
その他有価証券評価差額金	33,450	1.6	49,042	2.1	15,592	43,220	2.0			
為替換算調整勘定	1,876	0.1	2,805	0.1	928	2,230	0.1			
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0			
負債、少数株主持分及び資本合計	2,018,887	100	2,304,394	100	285,507	2,189,349	100			

5. 比較中間連結損益計算書

(単位百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		比較増減()	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自平成 13.4.1〕 至平成 13.9.30〕		〔自平成 12.4.1〕 至平成 12.9.30〕			〔自平成 12.4.1〕 至平成 13.3.31〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
			%		%			%
売 上	高	714,357	100	658,358	100	55,998	1,750,391	100
完 成 工 事	高	(616,976)	(100)	(560,763)	(100)	(56,212)	(1,541,305)	(100)
開 発 事 業 等 売 上	高	(97,380)	(100)	(97,594)	(100)	(214)	(209,085)	(100)
売 上 原 価		638,277	89.3	587,482	89.2	50,795	1,547,465	88.4
完 成 工 事 原 価		(563,923)	(91.4)	(504,723)	(90.0)	(59,199)	(1,381,146)	(89.6)
開 発 事 業 等 売 上 原 価		(74,354)	(76.4)	(82,758)	(84.8)	(8,404)	(166,319)	(79.5)
売 上 総 利 益		76,079	10.7	70,876	10.8	5,203	202,926	11.6
完 成 工 事 総 利 益		(53,053)	(8.6)	(56,040)	(10.0)	(2,986)	(160,159)	(10.4)
開 発 事 業 等 売 上 総 利 益		(23,026)	(23.6)	(14,836)	(15.2)	(8,190)	(42,766)	(20.5)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		63,229	8.9	68,386	10.4	5,156	136,178	7.8
営 業 利 益		12,850	1.8	2,490	0.4	10,360	66,747	3.8
営 業 外 収 益		3,501	0.5	4,727	0.7	1,225	7,824	0.4
受 取 利 息		(1,207)		(1,198)		(9)	(2,685)	
受 取 配 当 金		(1,177)		(1,472)		(294)	(2,331)	
そ の 他		(1,115)		(2,056)		(941)	(2,807)	
営 業 外 費 用		7,825	1.1	8,579	1.3	753	18,975	1.0
支 払 利 息		(6,360)		(7,646)		(1,286)	(16,765)	
そ の 他		(1,465)		(932)		(532)	(2,209)	
経 常 利 益		8,526	1.2	1,361	0.2	9,887	55,596	3.2
特 別 利 益		5,148	0.7	39,582	6.0	34,433	55,280	3.2
前 期 損 益 修 正 益		(2,236)		(386)		(1,849)	(2,008)	
固 定 資 産 売 却 益		(2,004)		(2,035)		(31)	(7,391)	
そ の 他 特 別 利 益		(907)		(37,159)		(36,252)	(45,880)	
特 別 損 失		94,537	13.2	65,739	10.0	28,798	90,648	5.2
固 定 資 産 売 却 損		(6,886)		(1,858)		(5,028)	(8,178)	
販 売 用 不 動 産 評 価 損		(81,447)		(248)		(81,198)	(5,534)	
そ の 他 特 別 損 失		(6,204)		(63,631)		(57,427)	(76,935)	
税金等調整前中間(当期)純利益		80,863	11.3	27,518	4.2	53,344	20,228	1.2
法人税、住民税及び事業税		1,192		79		1,112	4,258	
法人税等調整額		27,279		8,822		18,457	7,836	
少数株主損失		6,751		788		5,962	248	
中間(当期)純利益		48,024	6.7	17,987	2.7	30,036	8,382	0.5

6. 比較中間連結剰余金計算書

(単位百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成 13.4.1〕 〔至平成 13.9.30〕	前中間連結会計期間 〔自平成 12.4.1〕 〔至平成 12.9.30〕	比較増減()	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成 12.4.1〕 〔至平成 13.3.31〕
連結剰余金期首残高	33,651	30,124	3,527	30,124
連結剰余金減少高	2,444	2,442	1	4,854
株主配当金	(2,412)	(2,412)	()	(4,824)
役員賞与金	(32)	(30)	(1)	(30)
中間(当期)純利益	48,024	17,987	30,036	8,382
連結剰余金中間期末(期末)残高	16,817	9,693	26,510	33,651

7. 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減()	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自平成13.4.1〕 〔至平成13.9.30〕	〔自平成12.4.1〕 〔至平成12.9.30〕		〔自平成12.4.1〕 〔至平成13.3.31〕
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益・損失()		80,863	27,518	53,344	20,228
減価償却費		6,585	7,194	608	13,809
貸倒引当金の増加・減少()額		2,502	29,020	26,517	26,625
退職給付引当金の増加・減少()額		2,773	5,397	8,171	7,945
関係会社投資等損失引当金の増加・減少()額		4,476	-	4,476	7,302
受取利息及び受取配当金		2,385	2,670	284	5,016
支払利息		6,360	7,646	1,286	16,765
有価証券・投資有価証券売却損・益()		220	3,845	3,625	10,507
固定資産売却損・益()		4,882	177	5,059	787
売上債権の減少・増加()額		101,582	62,055	39,526	50,110
未成工事支出金の減少・増加()額		65,435	89,996	24,561	43,450
たな卸不動産の減少・増加()額		80,565	14,437	66,128	26,951
仕入債務の増加・減少()額		83,630	15,198	68,432	115,329
未成工事受入金の増加・減少()額		43,484	77,905	34,421	54,046
破産債権、更生債権等の減少・増加()額		4,311	20,632	16,320	22,749
その他		2,510	32,142	29,632	44,987
小 計		13,542	48,190	34,648	143,503
利息及び配当金の受取額		2,270	1,766	503	3,734
利息の支払額		6,869	6,759	110	16,892
法人税等の支払額		3,812	4,889	1,076	5,311
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,130	38,308	33,178	125,033
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の減少・増加()額		276	1,861	2,138	2,222
有価証券・投資有価証券の取得による支出		5,196	11,087	5,890	23,851
有価証券・投資有価証券の売却等による収入		8,666	32,232	23,566	61,844
有形固定資産の取得による支出		3,211	6,992	3,780	15,954
有形固定資産の売却による収入		14,204	15,364	1,160	36,198
その他		901	784	1,685	5,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,087	30,595	15,507	54,810
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増加・減少()額		45,917	26,703	19,213	122,838
コマーシャルペーパーの増加・減少()額		6,500	10,000	16,500	10,000
長期借入れによる収入		29,749	57,690	27,941	152,788
長期借入金の返済による支出		29,620	51,552	21,932	122,631
社債の発行による収入		10,000	16,110	6,110	17,417
社債の償還による支出		17,599	35,980	18,380	105,257
配当金の支払額		2,412	2,412	0	4,824
その他		83	201	117	201
財務活動によるキャッシュ・フロー		49,383	53,048	3,665	195,547
現金及び現金同等物に係る換算差額		30	186	216	326
現金及び現金同等物の増加・減少()額		29,135	15,668	44,804	15,377
現金及び現金同等物の期首残高		152,935	168,312	15,377	168,312
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		123,799	183,981	60,182	152,935

(連結会計方針)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 54社

主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

(2) 主要な非連結子会社名

南大阪アスコン(株)、(株)ホテルプラザ神戸

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

持分法適用の関連会社数 10社

主要な持分法適用の関連会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

(除外) 新宿センタービル管理(株)、サイアムシステムビルト

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

南大阪アスコン(株)、(株)ホテルプラザ神戸

持分法非適用の主要な関連会社名

(株)千葉センシティ、加賀アスコン(株)、(株)ジェイツー

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち大成オランダ他在外連結子会社12社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用している。

ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の中間決算日は当社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものの評価は、原価法(移動平均法)によっている。

(2) デリバティブの評価は、時価法によっている。

(3) 未成工事支出金等、たな卸不動産の評価は、主として、原価法(個別法)によっている。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法は、主として、建物を除く有形固定資産については定率法、建物及び無形固定資産については定額法を採用している。

(5) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(6) 完成工事補償引当金は、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。

(7) 退職給付引当金は、従業員及び業務執行役員について、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1~10年)による定率法(一部の連結子会社は定額法又は一括費用処理)により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

なお、上場会社である大成コーレック(株)に係る会計基準変更時差異は、従来、10年による均等額を費用処理していたが、当中間連結会計期間に残額(3,227百万円)を一括して費用処理することに変更した。

この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、売上総利益は44百万円、営業利益及び経常利益は141百万円、税金等調整前中間純損失は3,086百万円それぞれ多く計上されている。

セグメント情報に与える影響は、「8. セグメント情報」に記載している。

- (8) 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役について、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。
- (9) 関係会社投資等損失引当金は、関係会社整理等の損失に備えるため、連結会社の負担が見込まれる額を計上している。
- (10) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (11) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっている。
ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。
- (12) 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事に限り、工事進行基準によっている。ただし、1社を除く在外連結子会社は、すべての工事について工事進行基準によっている。
- (13) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
- (14) 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、中間連結財務諸表提出会社及び簡便法適用会社を除く国内連結子会社が当連結会計年度において予定している利益処分による準備金等の積立て及び取崩しを前提として、中間連結会計期間に係る金額を計算している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(中間連結貸借対照表の注記)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	139,696 百万円	148,528 百万円	143,303 百万円

2. 担保に供している資産

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金預金	13 百万円	83 百万円	108 百万円
受取手形・完成工事未収入金等	321 百万円	501 百万円	600 百万円
たな卸不動産	2,656 百万円	899 百万円	2,302 百万円
流動資産・その他	401 百万円	239 百万円	244 百万円
建物・構築物	23,413 百万円	28,480 百万円	22,752 百万円
土地	53,288 百万円	55,582 百万円	50,977 百万円
投資有価証券	350 百万円	5,201 百万円	594 百万円
計	80,444 百万円	90,987 百万円	77,580 百万円
上記に係る債務額	24,800 百万円	36,032 百万円	24,189 百万円

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
3. 保証債務額	14,661 百万円	13,788 百万円	14,076 百万円
上記には保証予約（当中間連結会計期間 900百万円 前中間連結会計期間 384百万円 前連結会計年度 652百万円）を含めており、複数の保証人がいる保証債務については、連結会社の負担額を付している。			

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
4. 受取手形裏書譲渡高	113 百万円	百万円	204 百万円

5. 期末日が金融機関休業日である場合の期末日満期手形の処理方法

交換日に入・出金の処理をする方法によっている。

当中間連結会計期間は、期末日前日も金融機関休業日のため、当該日満期手形も同様の方法によっている。

期末日及びその前日(金融機関休業日)満期手形

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取手形	11,903 百万円	13,478 百万円	11,718 百万円
営業外受取手形	78 百万円	611 百万円	130 百万円
支払手形	30,201 百万円	28,766 百万円	42,777 百万円
営業外支払手形	181 百万円	522 百万円	653 百万円

(中間連結損益計算書の注記)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 工事進行基準による完成工事高	104,880 百万円	91,730 百万円	176,773 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	124,901 百万円	181,897 百万円	153,740 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,102 百万円	1,157 百万円	805 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	百万円	3,240 百万円	百万円
現金及び現金同等物	123,799 百万円	183,981 百万円	152,935 百万円

8. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	616,976	55,537	41,842	714,357	—	714,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,213	733	2,638	14,586	(14,586)	—
計	628,190	56,271	44,481	728,944	(14,586)	714,357
営業費用	623,578	48,116	44,500	716,196	(14,688)	701,507
営業利益	4,611	8,155	18	12,748	102	12,850

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	560,763	54,179	43,415	658,358	—	658,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,394	873	3,734	14,002	(14,002)	—
計	570,158	55,052	47,150	672,361	(14,002)	658,358
営業費用	567,561	53,612	48,337	669,511	(13,643)	655,868
営業利益	2,597	1,440	1,187	2,849	(359)	2,490

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,541,305	117,396	91,689	1,750,391	—	1,750,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,403	1,966	7,086	33,455	(33,455)	—
計	1,565,709	119,362	98,775	1,783,847	(33,455)	1,750,391
営業費用	1,511,289	107,880	98,231	1,717,401	(33,756)	1,683,644
営業利益	54,419	11,482	543	66,446	300	66,747

(注)

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業	----	土木・建築その他建設工事全般に関する事業
開発事業	----	不動産の売買・賃貸・斡旋等不動産全般に関する事業
その他の事業	----	金融・レジャー事業他

(3) 会計処理基準等の変更

「連結会計方針」の「4. 会計処理基準に関する事項(7)」に記載のとおり、上場会社である大成ユーレック㈱に係る退職給付会計基準変更時差異は、従来、10年による均等額を費用処理していたが、当中間連結会計期間に残額を一括して費用処理することに変更した。

この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、「建設事業」が139百万円、「開発事業」が2百万円それぞれ減少し、営業利益は、「建設事業」が139百万円、「開発事業」が2百万円それぞれ増加している。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

9.リース取引

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位百万円)

	当中間連結会計期間 〔自平成13.4.1 至平成13.9.30〕			前中間連結会計期間 〔自平成12.4.1 至平成12.9.30〕			前連結会計年度 〔自平成12.4.1 至平成13.3.31〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物・構築物	4,764	2,122	2,642	4,122	2,106	2,016	3,788	2,241	1,547
有形固定資産・その他	5,653	2,398	3,255	6,498	3,124	3,374	6,335	3,289	3,046
無形固定資産	42	32	9	63	30	33	42	28	14
合計	10,460	4,553	5,907	10,684	5,260	5,424	10,167	5,559	4,607

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	1,909 百万円	2,086 百万円	1,720 百万円
1年超	3,997 百万円	3,337 百万円	2,886 百万円
合計	5,907 百万円	5,424 百万円	4,607 百万円
支払リース料(減価償却費相当額)	1,159 百万円	1,164 百万円	2,267 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法により算定している。

(2)貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(単位百万円)

	当中間連結会計期間 〔自平成13.4.1 至平成13.9.30〕			前中間連結会計期間 〔自平成12.4.1 至平成12.9.30〕			前連結会計年度 〔自平成12.4.1 至平成13.3.31〕		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
建物・構築物				60	41	18			
有形固定資産・その他				49	22	26			
合計				109	64	45			

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	百万円	28 百万円	百万円
1年超	百万円	22 百万円	百万円
合計	百万円	50 百万円	百万円
受取リース料及び減価償却費			
受取リース料	百万円	41 百万円	52 百万円
減価償却費	百万円	34 百万円	43 百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、受取利子込み法により算定している。

2.オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	百万円	7 百万円	百万円
1年超	百万円	百万円	百万円
合計	百万円	7 百万円	百万円

10. 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間 (平成13.9.30現在)			前中間連結会計期間 (平成12.9.30現在)			前連結会計年度 (平成13.3.31現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	164	166	1	174	177	3	166	169	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間 (平成13.9.30現在)			前中間連結会計期間 (平成12.9.30現在)			前連結会計年度 (平成13.3.31現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	116,870	173,436	56,566	120,829	203,708	82,879	114,886	188,249	73,362
(2) 債 券									
国債・地方債等	638	646	8	759	769	10	666	677	10
社 債	74	82	7	105	113	8	95	104	9
そ の 他	2,057	2,043	13	2,160	2,078	81	1,254	1,145	109
合 計	119,641	176,210	56,569	123,854	206,669	82,815	116,903	190,176	73,273

(注)減損処理による投資有価証券評価損計上額

当中間連結会計期間 629 百万円

前中間連結会計期間 117 百万円

前連結会計年度 495 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間 (平成13.9.30現在)	前中間連結会計期間 (平成12.9.30現在)	前連結会計年度 (平成13.3.31現在)
(1) 満期保有目的の債券			
社 債	10,000	-	10,000
(2) その他有価証券			
非上場外国債券	24,103	46,375	30,085
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,354	18,968	16,622
非上場優先出資証券	2,010	-	2,000
マネー・マネージメント・ファンド	1,105	599	554
非上場内国債券	906	1,024	905

11.デリバティブ取引

金利関連

(単位百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間 (平成 13. 9. 30 現在)			前中間連結会計期間 (平成 12. 9. 30 現在)			前連結会計年度 (平成 13. 3. 31 現在)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
オプション取引									
キャップ									
買 建	48,700	0	371	105,700	8	573	82,700	1	473
売 建	3,237	43	43	23,098	229	72	3,139	123	122
小 計	51,937	43	415	128,798	220	500	85,839	122	351
スワップ取引									
受取固定・支払変動	59,000	3,099	3,128	99,000	2,830	2,858	69,000	3,317	3,346
受取変動・支払固定	60,300	2,335	2,271	147,300	2,028	1,963	96,300	2,691	2,626
受取変動・支払変動	10,000	64	64	15,000	100	100	10,000	83	83
小 計	129,300	828	921	261,300	902	995	175,300	710	803
合 計	181,237	784	506	390,098	681	495	261,139	587	452

(注) 当中間連結会計期間

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前中間連結会計期間

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

2. 金融事業を営む一部の連結子会社は、評価損益を売上原価処理している。

前連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

12. 受注高・売上高・繰越高

(1) 受注高

(単位百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成13.4.1〕 〔至平成13.9.30〕	前中間連結会計期間 〔自平成12.4.1〕 〔至平成12.9.30〕	比較増減()	前連結会計年度 〔自平成12.4.1〕 〔至平成13.3.31〕
建設事業	660,838	627,581	33,256	1,407,645
開発事業	88,335	45,034	43,300	105,831
その他の事業	41,842	43,297	1,454	91,571
合 計	791,016	715,913	75,103	1,605,047

(2) 売上高

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成13.4.1〕 〔至平成13.9.30〕	前中間連結会計期間 〔自平成12.4.1〕 〔至平成12.9.30〕	比較増減()	前連結会計年度 〔自平成12.4.1〕 〔至平成13.3.31〕
建設事業	616,976	560,763	56,212	1,541,305
開発事業	55,537	54,179	1,358	117,396
その他の事業	41,842	43,415	1,572	91,689
合 計	714,357	658,358	55,998	1,750,391

(3) 次期繰越高

区 分	当中間連結会計期間 (平成13.9.30現在)	前中間連結会計期間 (平成12.9.30現在)	比較増減()	前連結会計年度 (平成13.3.31現在)
建設事業	1,872,281	2,028,898	156,616	1,828,419
開発事業	35,289	4,911	30,377	2,492
その他の事業				
合 計	1,907,571	2,033,810	126,239	1,830,912